

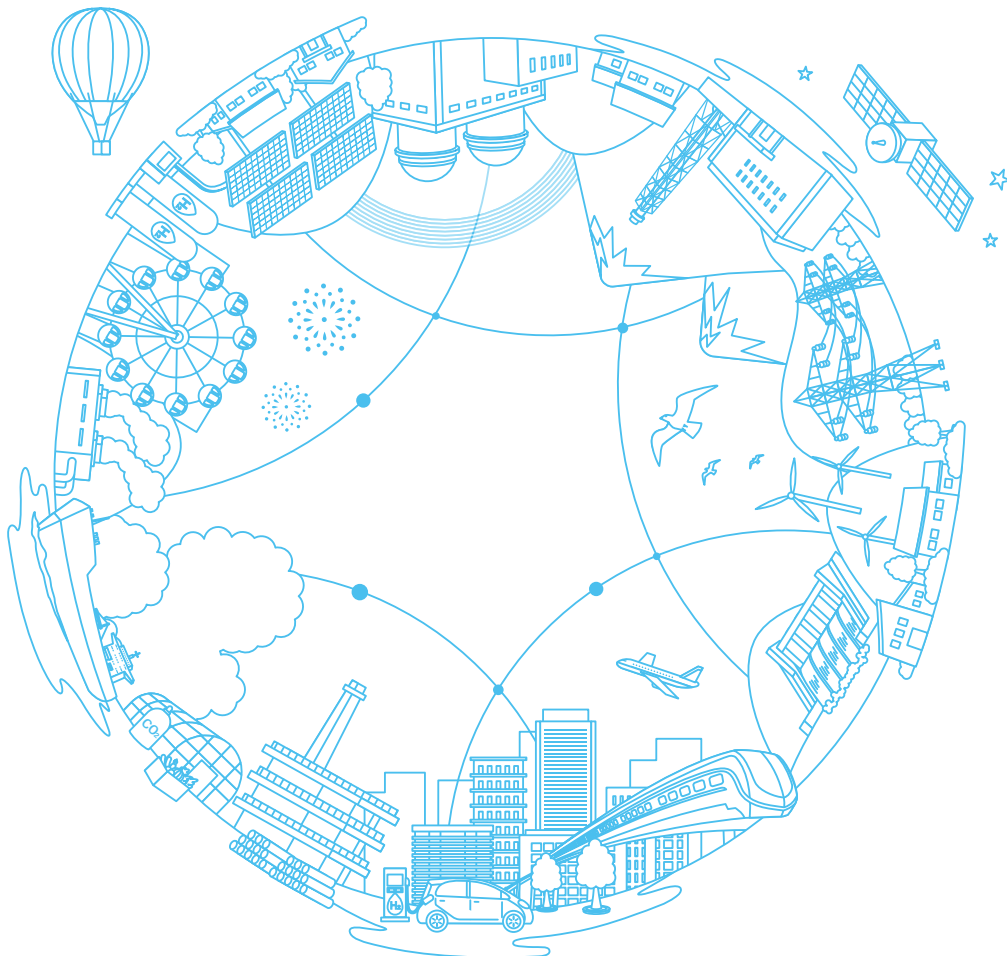
# Q'd

どこまでも  
クオリティオリエンティッド

## 株主の皆さまへ

### 第78期中間報告書

2024年4月1日～2024年9月30日



## 株式会社 東京エネシス

TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

証券コード：1945



代表取締役社長

眞島俊昭

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第78期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、脱炭素への投資ニーズの高まりから再生可能エネルギー分野への積極的な設備投資が見込まれておりますが、一方で当社グループが長年コア事業としてきた従来型の発電所における工事量は減少傾向にあります。

このような状況の中、これまで発電所関連工事など「電力市場」を中心としていた事業領域を化学工場・製油所・公共インフラ等を対象とした「一般産業・その他市場」、水力・バイオマス・太陽光の各分野を対象とした「再生可能エネルギー関連市場」に拡大することで、3つの分野が均衡する収益源の多様化を進めております。

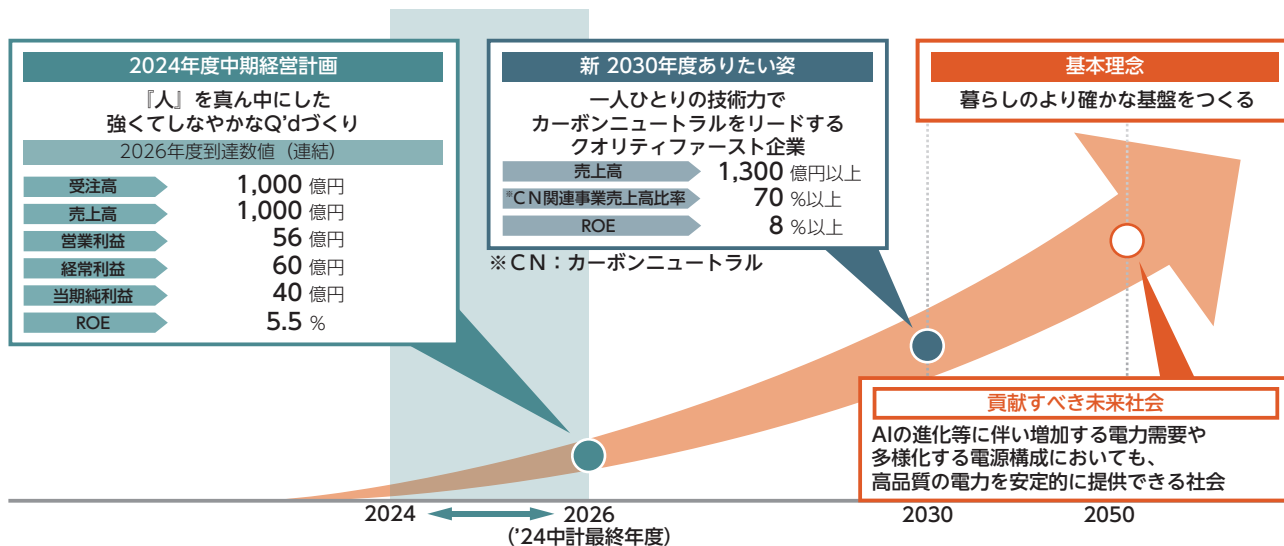
その実現に向け、今年度新たに策定した2024年度中期経営計画（2024～2026年度）において、「『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり」を基本方針として掲げ、付加価値を生み出す人材の確保・育成に取り組むとともに、営業力・技術力を強化するための組織改編として営業・積算・施工といった機能別組織への改編を行い、社員が持つ能力の最大化を図ることで、新規領域への進出や新規顧客の獲得に努めております。

これからも当社グループは「暮らしのより確かな基盤をつくる」という基本理念のもと、環境に配慮し、工事の安全・品質の確保を最優先に取り組むとともに、将来の成長に向けた投資を積極的に行い、企業価値の向上に努め、社会的責任を果たしてまいります。

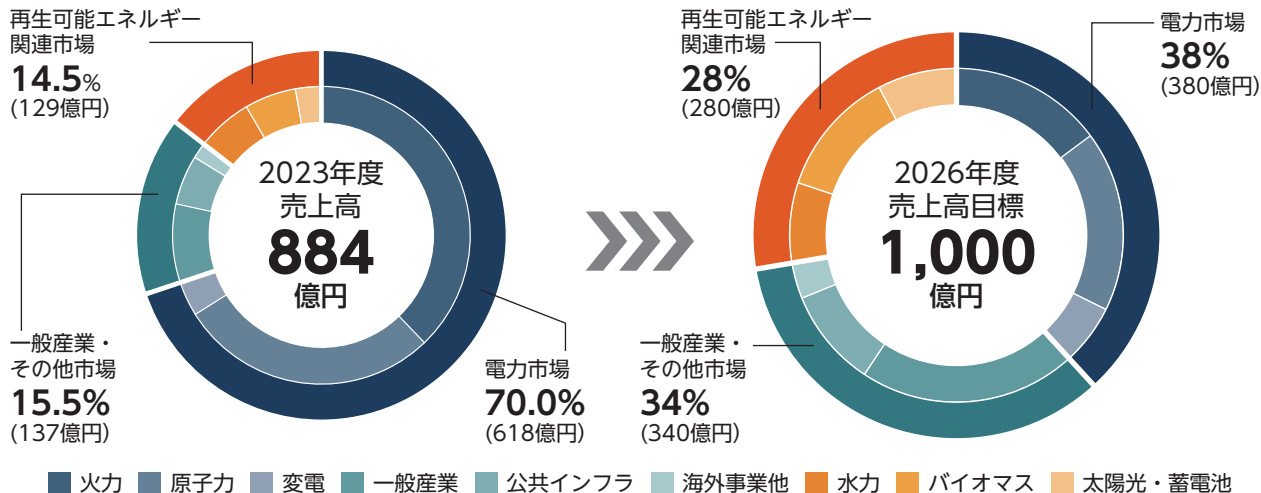
株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月

## 2024年度中期経営計画の位置づけ



## 2024年度中期経営計画 数値目標



## 当中間期の概況

わが国経済は、好調な企業収益による設備投資の増加基調は続いているものの、労働需要の高まりや物価上昇に加え、不安定な国際情勢、為替変動の影響、金利の上昇傾向等のリスクが依然として存在しており、先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、脱炭素への投資ニーズの高まりから再生可能エネルギー分野への積極的な設備投資が見込まれておりますが、一方で当社が長年コア事業としてきた従来型の発電所における工事量は減少傾向にあります。さらに、資機材価格や労務費の高騰等によるコスト面への影響及び慢性的な人手不足等も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、事業戦略として電力市場に偏っていた事業領域を一般産業・その他市場と再生可能エネルギー関連市場へ拡大する収益源の多様化が重要と判断し、その実現に向け、人的資本の強化を主眼とした2024年度中期経営計画(2024～2026年度)を本年4月にスタートさせました。

具体的には、「[人]を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり」を基本方針として、重点課題の「人材への投資による人的資本の強化」、「お客さまに選ばれるための「Q'd」の磨きこみ」、「当社に関わるすべての人・組織とのつながり強化」に取り組んでおります。

例えば、本年6月には営業力・競争力の強化を図るため、営業・積算・施工といった機能別組織への改編や地域に根差した営業拠点となる支店を新設した結果、分散していた情報・知見・スキル等を統合することが可能となり、その成果は新規顧客や新規領域からの受注に繋がっております。

受注高は、化学工場設備増設工事、製油所保守工事、公共施設の空調工事、太陽光分野ではオンサイトPPA設備工事、BCP対策工事、集中豪雨による災害復旧工事、海外子会社の部品製造事業とのシナジーによる新たな火力発電所の脱炭素化改造工事、原子力発電所再稼働準備工事等の受注があったことから、378億27百万円(前年同期比36.1%増)となりました。

一方、売上高は、太陽光発電設備設置工事、変電設

備新設・増強工事の進捗等があったものの、原子力発電所の安全対策工事や火力発電所の建設工事が一巡し、福島第一原子力発電所処理水関連工事の完了等により、305億41百万円(前年同期比26.1%減)となりました。

次期線越高は、1,049億62百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少や原価率の上昇(人手不足に伴う外注費の上昇等)により、営業損失2億49百万円(前年同期は営業利益10億2百万円)を計上することとなりましたが、為替変動に伴う為替差益の計上等により、経常利益は2億43百万円(前年同期比85.9%減)となりました。また、資産の効率化及び財務体質の強化を図るため投資有価証券の売却益を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は、6億30百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

## 通期の見通し

売上高につきましては、手持ち工事は順調に進捗しているものの、当期受注分の売上貢献が少なく、期首で公表させて頂いた予想を下回る見込みであります。また、各利益面につきましても、売上高の減少により、それぞれ前回予想を下回る見込みであることから、通期の業績予想を修正し、売上高680億円、営業利益10億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円としております。

一方、受注高につきましては、収益源の多様化に向けて本年6月に実施した組織改編の効果が始めているなど堅調に推移しておりますので、期末では2025年度以降に繋がる手持工事高を十分に確保できる見込みであります。

なお、2024年11月5日開催の取締役会の決議により1株につき前年同期比6円増配し26円の間配当を行うことといたしました。中間配当を合わせた年間配当は公表しております通り1株につき52円を予定しておりますので併せてご報告いたします。



詳しい情報は東京エネシスのIRページへ

<https://www.qtes.co.jp/ir/>

東京エネシス IR

検索

スマートフォンでもご覧いただけます➔



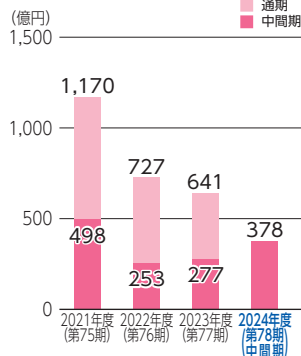
## 2024年度業績向上対策

原因	分析	対策
当期売上高に繋がる案件の不足	<b>【ポートフォリオの変化】</b> ●新規領域や新規顧客での受注工事は常駐現場とは異なり、短期で売上に繋がる案件が少ない ●新規領域での知見不足や新規顧客との関係構築の遅れにより受注時期や施工時期が延期 ●資機材の長納期化により、施工時期が延期	<b>【営業活動の進化】</b> <input checked="" type="checkbox"/> 営業組織の集約・統合 ・新規開拓営業要員の増員 ・全国に支店を新設し営業活動を効率化 ・営業ノウハウの蓄積・共有化 <input type="checkbox"/> 顧客への設計支援による仕様決定の早期化
当期売上高に繋がる案件の失注	<b>【ターゲット案件の失注】</b> ●新規領域での積算ノウハウ不足や調達資機材の価格競争力不足	<b>【積算/調達力強化】</b> <input checked="" type="checkbox"/> 積算に特化した組織を新設 <input type="checkbox"/> 最新の知見を取り込む積算データベースの構築 <input type="checkbox"/> 海外を含む調達ルートの多様化により、競争力がある資機材を調達
人手不足による現場活動量の低下	<b>【人手不足による制約】</b> ●施工管理者不足による選別受注 ●作業員高齢化などに起因する協力会社の労働力不足 ●顧客の繁忙による計画期間の長期化	<b>【労働力強化】</b> <input checked="" type="checkbox"/> 新卒・経験者採用の強化（25年4月新卒入社予定者数：22～24年度平均比約2.2倍） <input checked="" type="checkbox"/> 施工組織の集約・統合による流動的な人員配置 <input type="checkbox"/> 基幹協力会社との早期工事情報共有による作業員確保の共同シミュレーション <input type="checkbox"/> 顧客への設計支援や提案営業強化により早期受注

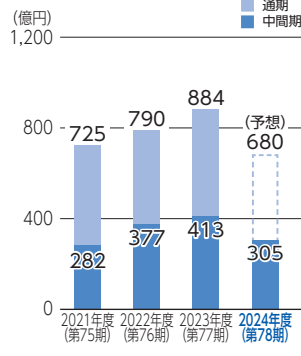
✓はすでに対策を進めている項目

## 業績の推移（連結）

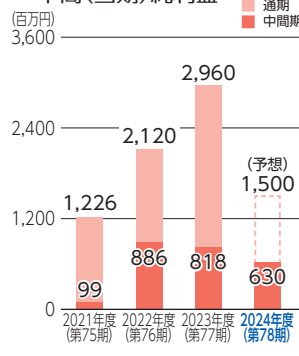
### 受注高



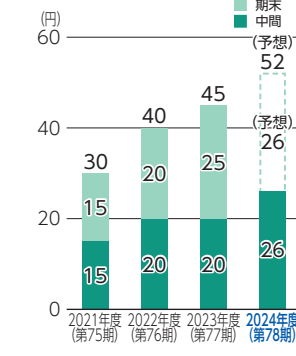
### 売上高



### 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



### 一株当たり配当金



(注) 業績予想につきましては、2024年11月5日に発表したものです。

## 日向バイオマス発電所の商業運転開始～運転・保守業務を担当～

本年10月16日、当社が建設工事（機械・計装）を進めてまいりました日向バイオマス発電所が、商業運転を開始しました。引き続き、当社は当発電所の長期にわたる運転・保守業務（O&M業務）等を担当してまいります。また、当社は当発電所の事業自体に共同出資しており、地域の皆さま及び関係各所のご理解・ご協力をいただきながら、安全・安定運転に努め、循環型社会の実現に貢献してまいります。

### 【会社・事業概要】

会社名：日向バイオマス発電株式会社  
（出資比率）（伊藤忠商事 35%、大阪ガス 35%、  
東京センチュリー 25%、東京エネシス 5%）

事業内容：電気等供給事業

発電所所在地：宮崎県日向市細島工業団地内

発電容量：約5.0万kW

使用燃料：輸入木質ペレット、パーム椰子殻（PKS）国産木質チップ

運転開始：2024年10月16日



O&M業務を20年間担ってまいります

## VRゴーグルを活用した技術継承～発電所のO&M業務～

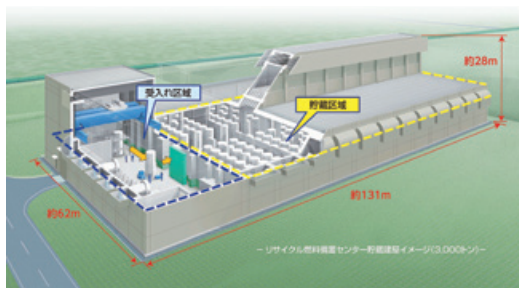
当社は、火力発電所やバイオマス発電所における運転（Operation）と保全・保守（Maintenance）の業務において、知識、技能、経験、ノウハウを伝承するため、VR（仮想現実）ゴーグルを活用した研修を実施しております。本研修のメリットとしては、講義の標準化、参加者の意欲高揚、場所・時間にとらわれずに実施できること、コンテンツ撮影や動画作成を社員が行うため現場のノウハウをしっかりと伝承できることが挙げられます。上記の日向バイオマス発電所に従事する社員もVR研修を実施しており、運転開始後も社員の習熟度を高める目的が必要により実施する予定であります。



VRゴーグルを活用した研修風景

## リサイクル燃料備蓄センターへ初の使用済燃料の輸送が終了

本年9月26日、使用済燃料を収納した金属キャスク1基が東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所からリサイクル燃料貯蔵株式会社リサイクル燃料備蓄センター（青森県むつ市）へ輸送されました。当社は当該キャスクの受入関連作業を請け負い、事前に訓練を積み重ねたうえ、無事に当該作業を完了させました。引き続き、原子力関連設備の安全・安心に貢献してまいります。



リサイクル燃料備蓄センター貯蔵建屋イメージ\*



トレーラーからの金属キャスクのつり上げ作業\*

※リサイクル燃料貯蔵(株)HPより

## 自己への挑戦を続ける選手をサポート～パラクライミング～

当社は、当期よりパラアスリート採用を開始しました。当社の社員となった平井亮太選手は、2024年度パラクライミングジャパンシリーズ第1戦（倉吉大会）においてAL1（下肢機能障害）のクラスに出場し、見事準優勝に輝きました。

今後、平井選手の応援やサポートなどを通じて、社員一人ひとりのモチベーション向上などに繋げてまいります。



大会では高さ15mの壁を腕だけで登る



将来の目標は「世界の舞台でメダリストになること」

# 決算概要（連結）

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2024年9月30日現在)	前中間期 (2023年9月30日現在)	前 期 (2024年3月31日現在)	科 目	当中間期 (2024年9月30日現在)	前中間期 (2023年9月30日現在)	前 期 (2024年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>44,750</b>	<b>57,785</b>	<b>55,719</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,515</b>	<b>27,047</b>	<b>26,256</b>
現金預金	8,621	8,940	8,180	支払手形・工事未払金等	5,156	5,955	8,400
受取手形、完成工事 未収入金及び契約資産	29,586	40,862	36,820	電子記録債務	512	3,114	1,741
電子記録債権	322	282	495	短期借入金	4,410	5,868	992
有価証券	115	—	4,116	未払法人税等	229	195	998
未成工事支出金	1,003	1,344	1,436	契約負債	2,540	4,589	1,855
材料貯蔵品	1,029	1,439	792	工事損失引当金	476	1,632	1,682
その他	4,071	4,916	3,876	その他	2,189	5,691	10,585
<b>固定資産</b>	<b>50,644</b>	<b>49,837</b>	<b>51,752</b>	<b>固定負債</b>	<b>12,360</b>	<b>13,646</b>	<b>12,666</b>
有形固定資産	(27,991)	(28,544)	(28,343)	長期借入金	5,543	6,387	5,952
建物・構築物	10,472	10,810	10,696	退職給付に係る負債	5,187	5,857	5,269
機械・運搬具	7,849	8,392	8,119	その他	1,629	1,401	1,443
土地	8,512	8,451	8,463	<b>負債合計</b>	<b>27,876</b>	<b>40,693</b>	<b>38,923</b>
その他	1,155	890	1,063	<b>(純資産の部)</b>			
無形固定資産	(2,236)	(2,714)	(2,444)	<b>株主資本</b>	<b>64,566</b>	<b>64,107</b>	<b>64,736</b>
のれん	125	197	161	資本金	2,881	2,881	2,881
顧客関連資産	1,410	1,763	1,562	資本剰余金	3,741	3,985	3,723
その他	700	753	720	利益剰余金	59,007	59,158	59,214
投資その他の資産	(20,416)	(18,578)	(20,965)	自己株式	△1,064	△1,917	△1,083
投資有価証券	16,409	15,076	16,882	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>2,952</b>	<b>2,821</b>	<b>3,812</b>
その他	4,024	3,519	4,100	その他有価証券評価差額金	3,167	2,870	3,855
貸倒引当金	△17	△17	△17	為替換算調整勘定	△215	△48	△43
<b>資産合計</b>	<b>95,395</b>	<b>107,622</b>	<b>107,471</b>	<b>純資産合計</b>	<b>67,518</b>	<b>66,929</b>	<b>68,548</b>
				<b>負債純資産合計</b>	<b>95,395</b>	<b>107,622</b>	<b>107,471</b>



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	前中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	前 期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
売上高	30,541	41,344	88,467
売上原価	27,660	37,252	77,871
売上総利益	2,880	4,091	10,596
販売費及び一般管理費	3,130	3,088	6,637
営業利益	△249	1,002	3,959
営業外収益	805	820	1,448
営業外費用	312	94	195
経常利益	243	1,728	5,212
特別利益	989	26	205
特別損失	2	19	49
税金等調整前中間(当期)純利益	1,229	1,736	5,367
法人税、住民税及び事業税	71	74	1,685
法人税等調整額	527	535	411
中間(当期)純利益	630	1,127	3,270
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	—	308	310
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	630	818	2,960

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	前中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	前 期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△5,842	△2,812	8,503
投資活動による キャッシュ・フロー	113	△3,912	△5,126
財務活動による キャッシュ・フロー	2,145	2,381	△4,446
現金及び現金同等物に 係る換算差額	26	27	52
現金及び現金同等物の 増減額	△3,557	△4,314	△1,016
現金及び現金同等物の 期首残高	12,158	13,175	13,175
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	8,601	8,860	12,158

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)								
	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その 他有 価証 券差 額金 評 価	為 替 換 算 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 計	
2024年4月1日残高	2,881	3,723	59,214	△1,083	64,736	3,855	△43	3,812	68,548
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△837		△837				△837
親会社株主に帰属する中間純利益			630		630				630
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		18		18	36				36
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)						△688	△171	△859	△859
中間連結会計期間中の変動額合計	—	18	△206	18	△170	△688	△171	△859	△1,029
2024年9月30日残高	2,881	3,741	59,007	△1,064	64,566	3,167	△215	2,952	67,518

# 株式の状況 (2024年9月30日現在)

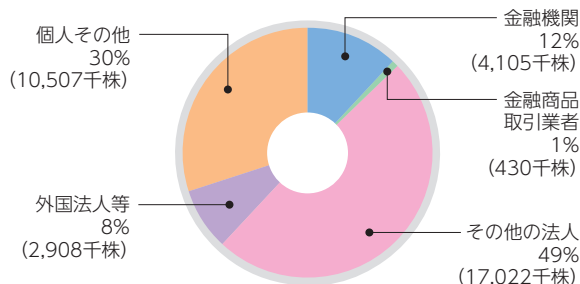
株式数 発行可能株式総数 72,589,000株  
 発行済株式の総数 34,973,752株  
 株主数 6,963名

## 大株主

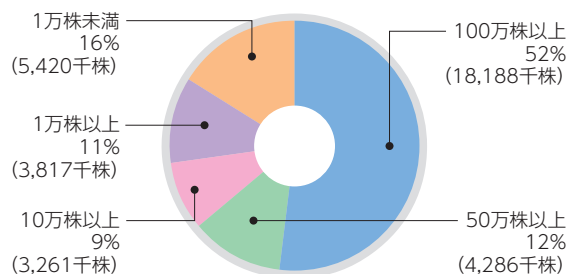
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力ホールディングス株式会社	9,064	27.05
光通信株式会社	2,560	7.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,474	7.39
東京エネシス社員持株会	1,390	4.15
株式会社UH Partners 2	1,233	3.68
株式会社エスアイエル	824	2.46
太平電業株式会社	822	2.46
東京産業株式会社	794	2.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT	668	1.99
新日本空調株式会社	600	1.79

(注) 当社は、自己株式1,465千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

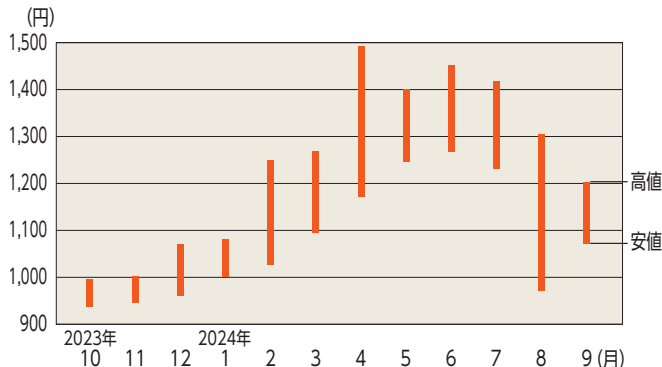
## 所有者別株式分布状況



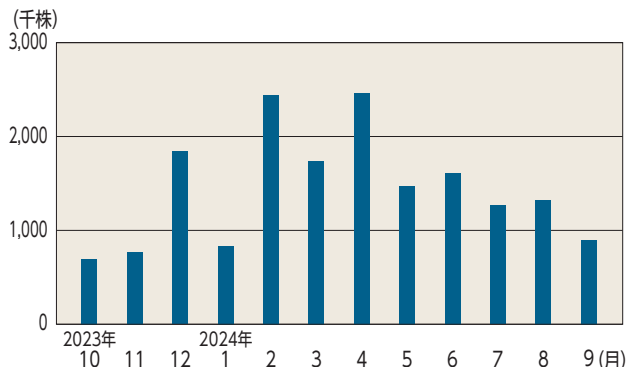
## 所有株式数別分布状況



## 株価の推移 (2023年10月～2024年9月)



## 株式売買高の推移 (2023年10月～2024年9月)



# 会社概要 (2024年9月30日現在)

**商号** 株式会社 東京エネシス  
**英文名称** TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.  
**本店所在地** 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号  
**設立** 1947年8月14日  
**資本金** 28億81百万円  
**上場取引所** 東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 1945)  
**従業員数** 1,605名(連結) 1,335名(個別)  
**営業種目**

1. 発電電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工
2. 情報通信設備の設計並びに施工
3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工
4. 土木建築工事の設計並びに施工
5. 上記に関連する設備の運転及び保守管理
6. 機械器具、材料及び燃料の製造、販売及び賃貸
7. 電気供給事業
8. 倉庫業
9. 労働者派遣事業
10. 不動産の売買及び賃貸並びに管理

**事業所**  
 北海道支店 北海道札幌市中央区北2条西1-1 マルイト札幌ビル217  
 関西支店 兵庫県神戸市中央区栄町通2-4-13 神栄ビルディング403  
 中国支店 山口県岩国市元町1-1-17デミオ元町501  
 九州支店 福岡県福岡市中央区西中洲12-33 福岡大同生命ビル12階3号室  
 福島総合支社 福島県双葉郡大熊町大字熊字錦台180-1  
 新潟支社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4  
 青森支社 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字弥栄平1-5  
 溶接・検査センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

**役員**  
 代表取締役社長 眞島 俊 昭  
 社長執行役員  
 取締役 堀川 総一郎  
 取締役 田中 等  
 取締役 西山 茂  
 取締役 長谷川 園 恵  
 取締役 伊藤 直 哉  
 取締役 稲垣 宣 昭  
 取締役 佐藤 誠  
 取締役 二宮 照 興  
 取締役 森 秀 文

## 主なグループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社バイコム	50百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	30百万円	発電設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業
Tokyo Enesys (Thailand) Co., Ltd.	490,000千タイバーツ	発電機械設備の製造及び販売

会社名	資本金	主要な事業内容
Admiration Co., Ltd.	2,000千タイバーツ	発電機械設備の売買
合同会社境港エネルギーパワー	0百万円	バイオマス発電事業
合同会社熊本エネルギーパワー	1百万円	バイオガス発電事業
合同会社北アルプスエネルギーパワー	0百万円	再生可能エネルギー発電事業
Tokyo Enesys Vietnam Co., Ltd.	656億ベトナムドン	エネルギー関連設備の設計・調達・施工、運転・保守等

# 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月  
基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日  
三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人  
(特別口座管理機関)  
同 連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法

電子公告 (<https://www.qtes.co.jp>) による。  
ただし、電子公告によることができない場合は  
日本経済新聞に掲載する。

## お知らせ

○当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他の各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。

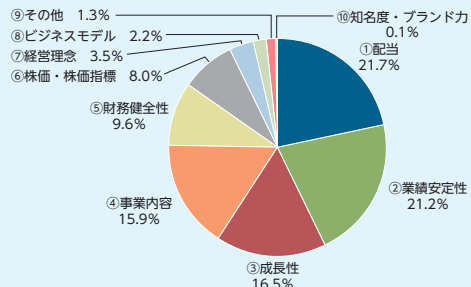
○特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。

○未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株主アンケートの結果

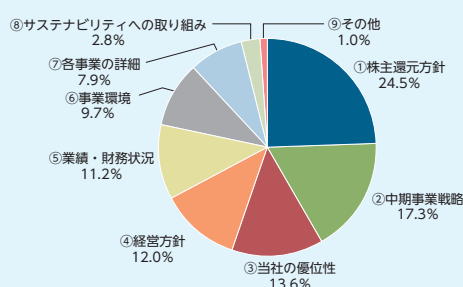
当社は、株主の皆さまのご意見を伺うため、アンケートを実施させていただきました。紙面の都合上、一部ではございますが、アンケートの結果をご報告させていただきます。

### (1) 当社株式取得時に重視したことをお聞かせください



「配当」「事業安定性」「成長性」が高い比率となりました。

### (2) もっと知りたい情報をお聞かせください



「株主還元方針」「中期事業戦略」が高い比率となりました。

ホームページアドレス

<https://www.qtes.co.jp/>

東京エネシス

検索



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

